

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	1
事業名	高齢者福祉事業	会計	款	項	目
		一般	3	1	2
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課		
施 策	3-3 高齢者福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的（対象がどのような状態になっているか）	介護保険サービスを補足する形で提供するサービスなどを推進し、たとえ介護が必要となっても高齢者が住み慣れた自宅で生活できるような体制を構築することにより、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康で生きがいにあふれた生活を送ることができる。
事業内容		緊急通報業務・・・一人暮らし高齢者等で発作を生じる持病がある方に緊急通報装置の設置を行う。 シニアクラブ補助事業・・・地域の高齢者による相互支援活動等に対し助成する。 シルバー人材センター補助事業・・・高齢者の社会参加の促進、生きがい就労への支援を行う。 ホームケア事業・・・在宅寝たきり高齢者等に対し、おむつ代等の助成を行う。 敬老事業・・・長寿者に対するお祝い事業を実施する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	シルバー人材センター会員で仕事をしている登録者数	291	270	280	人	↑	370	
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				26,324		78,189		32,764	
財源 内訳	直接事業費A			24,344		75,849		30,292	
	うち一般財源			24,344		57,984		26,423	
人件費（千円）B				1,980		2,340		2,472	
内訳	一般職員（人・千円）			0.3	1980	0.3	1980	0.32	2,112
	臨時職員（人・千円）			0	0	0.2	360	0.2	360

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に沿って、引き続き高齢者福祉事業を精査、見直し検討する。	③取組の課題	75歳以上の後期高齢者の増加がピークを迎えるため、高齢者福祉事業の早急な見直しが必要となる。
②R5年度に実施した取り組み	高齢者福祉事業については第8期介護保険事業計画に沿って見直し検討を開始した。	④今後の改善計画	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って、引き続き高齢者福祉事業を精査、見直し検討する。

実施計画書

事務事業No.		11-1											
事業名		高齢者福祉事業											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	30,292	内訳	国補助	0	県補助	488	地方債	0	その他	3,381	一般財源	26,423
○高齢者福祉事業【30,292千円】 ・令和5年度に策定した高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、必要な見直し及び事業を継続して実施する ・ホームケア事業、日常生活用具の給付、緊急通報装置設置事業について見直しを検討する。													
R7	事業費(千円)	30,292	内訳	国補助	0	県補助	488	地方債	0	その他	3,381	一般財源	26,423
○高齢者福祉事業【30,292千円】 ・令和5年度に策定した高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、必要な見直し及び事業を継続して実施する ・ホームケア事業、日常生活用具の給付、緊急通報装置設置事業について見直しを検討する。													
R8	事業費(千円)	30,292	内訳	国補助	0	県補助	488	地方債	0	その他	3,381	一般財源	26,423
○高齢者福祉事業【30,292千円】 ・令和5年度に策定した高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、必要な見直し及び事業を継続して実施する。 ・介護保険特別会計にて高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定を行う。 ・ホームケア事業、日常生活用具の給付、緊急通報装置設置事業について見直しを検討する。													
R9	事業費(千円)	30,292	内訳	国補助	0	県補助	488	地方債	0	その他	3,381	一般財源	26,423
○高齢者福祉事業【30,292千円】 ・令和8年度に策定した高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、必要な見直し及び事業を継続して実施する。 ・ホームケア事業、日常生活用具の給付、緊急通報装置設置事業について、見直しに基づき新たな形での事業を開始する。													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	2
事業名	介護保険特別会計繰出金	会計	款	項	目
		一般	3	1	2
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課		
施 策	3-3 高齢者福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を続けることができる。
事業内容	65歳以上の高齢者	配食サービス事業・・・ひとり暮らし高齢者等の家庭に昼食弁当を配達すると共に、安否確認を行う。 介護保険料徴収事務・・・介護保険料の納付書、督促状、催告書の発送。 家族介護支援事業・・・介護に携わる方に一時的に介護の場から離れる機会を作ることで身体的及び精神的負担を軽減する。	

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	6 5 歳以上要介護認定率	11.1	11.3	11. 7	%	→	12. 48	
	2	健康寿命の年齢（男性）	81. 6	80. 8	81. 8	歳	↑	79. 9	
	3	健康寿命の年齢（女性）	84. 4	84. 9	83. 4	歳	↑	83. 2	
	4	地域ボランティアポイント制度登録者数	89	173	186	人	↑	130	
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				284, 900		313, 367		295, 760	
財源 内訳	直接事業費A			267, 098		288, 617		271, 670	
	うち一般財源			267, 098		283, 727		263, 719	
人件費（千円）B				17, 802		24, 750		24, 090	
内訳	一般職員（人・千円）			2. 67	17622	3. 6	23760	3. 5	23, 100
	臨時職員（人・千円）			0. 1	180	0. 55	990	0. 55	990

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、計画的に事業を推進する。総合事業、配食サービスなどについては、引き続き、必要性、対象者など社会情勢に応じた見直しの検討が必要である。	③取組の課題	団塊の世代が75歳以上となる2025年問題に加え、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年も見据えた取り組みが必要となる。
②R5年度に実施した取り組み	令和3年度から5年度を計画期間とする高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、事業を推進した。	④今後の改善計画	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、計画的に事業を推進する。配食サービス等の見直しに加え、要介護認定調査業務等の委託について準備が必要である。

実施計画書

事務事業No.		11-2											
事業名		介護保険特別会計繰出金											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	281,269	内訳	国補助	5,301	県補助	2,650	地方債	0	その他	0	一般財源	273,318
○令和5年度に策定した計画期間とする高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施する。 ○要介護認定調査事務について、指定市町村事務受託法人への委託に向けた準備を行う。 ○会計年度任用職員人件費（要介護認定調査事務）【1,824千円】													
R7	事業費(千円)	285,769	内訳	国補助	5,301	県補助	2,650	地方債	0	その他	0	一般財源	277,818
○令和5年度に策定した計画期間とする高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施する。 ○要介護認定調査事務について、指定市町村事務受託法人への委託を開始する。 要介護認定調査事務委託料【9,000千円】 ○要介護認定調査事務のDX化にむけた訪問調査モバイルPlusの導入について検討する。（デジタル田園都市国家構想交付金事業）													
R8	事業費(千円)	292,769	内訳	国補助	5,301	県補助	2,650	地方債	0	その他	0	一般財源	284,818
○令和5年度に策定した計画期間とする高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施する。 ○要介護認定調査事務委託料【8,000千円】 ○要介護認定調査事務のDX化にむけた訪問調査モバイルPlusの導入について検討する。（デジタル田園都市国家構想交付金事業） ○高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定を行う。【8,000千円】													
R9	事業費(千円)	284,769	内訳	国補助	5,301	県補助	2,650	地方債	0	その他	0	一般財源	276,818
○令和8年度に策定した計画期間とする高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画に基づき事業を実施する。 ○要介護認定調査事務のDX化にむけた訪問調査モバイルPlusの導入について検討する。（デジタル田園都市国家構想交付金事業） ○要介護認定調査事務委託料【8,000千円】													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	3
事業名	在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）	会計特会	款	項	目
			3	3	5
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課		
施 策	3-3 高齢者福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	医療・介護・福祉の連携を図り、在宅医療の必要性や課題を検討する協議会を設置し、在宅医療を中心とした地域で包括的にケアを行うシステムを構築する。医療・介護・福祉等のネットワークを築き、在宅支援のシステムを構築することにより、高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けることができる。
事業内容	・地域医療・介護の資源の把握・・・「在宅医療・介護リスト」を作成し、他職種の連携強化を図る。 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援・・・相談員を配置し、他職種の連携強化を図る。 ・地域住民への普及啓発・・・講演会、医療介護フェアなどを開催し、住民への普及啓発を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				2,453		2,919		7,135	
財源 内訳	直接事業費A			143		279		3,835	
	うち一般財源			143		64		883	
人件費（千円）B				2,310		2,640		3,300	
内訳	一般職員（人・千円）			0.35	2310	0.4	2640	0.5	3,300
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	・いなべ市と協働で引き続き事業を実施する。 ・いなべ医師会やいなべ総合病院等地域医療の中核機関への事業の移管をいなべ市と協働で進めていく。	③取組の課題	・在宅医療・介護連携支援センターとの連携と事業の進捗管理 ・いなべ市と協働で引き続き事業を実施する。
②R5年度に実施した取り組み	在宅医療・介護連携事業については、コロナ感染症も5類になり、集合研修を実施するなど継続して事業を実施した。 ・在宅医療介護連携支援センターのいなべ総合病院への移管に向けた会議を開催した。	④今後の改善計画	・在宅医療・介護連携支援センターとの定期的な会議の開催する。 ・いなべ市と引き続き事業を実施する。

実施計画書

事務事業No.	11-3												
事業名	在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	3,835	内訳	国補助	1,476	県補助	738	地方債	0	その他	0	一般財源	1,621
○在宅医療介護支援センターの業務委託【3,000千円】 ・医療と介護の連携のためには、現場での専門知識を持った人材が必要となることから、いなべ地域の中核機関でもあるいなべ総合病院に事業を委託する。 ○在宅医療・介護連携推進事業【835千円】 ・在宅医療・介護連携推進事業を「PDCAサイクルに沿った取組」へと展開し、いなべ市と連携を図り事業を継続する。													
R7	事業費(千円)	3,835	内訳	国補助	1,476	県補助	738	地方債	0	その他	0	一般財源	1,621
○在宅医療・介護連携推進事業【3,835千円】 ・在宅医療・介護連携推進事業を「PDCAサイクルに沿った取組」へと展開し、いなべ地域在宅医療・介護連携支援センターを中心にいなべ市と連携を図り事業を継続する。													
R8	事業費(千円)	3,835	内訳	国補助	1,476	県補助	738	地方債	0	その他	0	一般財源	1,621
○在宅医療・介護連携推進事業【3,835千円】 ・在宅医療・介護連携推進事業を「PDCAサイクルに沿った取組」へと展開し、いなべ地域在宅医療・介護連携支援センターを中心にいなべ市と連携を図り事業を継続する。													
R9	事業費(千円)	3,835	内訳	国補助	1,476	県補助	738	地方債	0	その他	0	一般財源	1,621
○在宅医療・介護連携推進事業【3,835千円】 ・在宅医療・介護連携推進事業を「PDCAサイクルに沿った取組」へと展開し、いなべ地域在宅医療・介護連携支援センターを中心にいなべ市と連携を図り事業を継続する。													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	4
事業名	生活支援体制整備事業（介護特会）	会計 特会	款 3	項 3	目 5
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課		
施 策	3-3 高齢者福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業 目的	対象	地域住民、NPO、事業者等	目的（対象がどのような状態になっているか）	生活支援コーディネーターを配置するとともに、協議体を設置し、高齢者を支える地域の支えあいの体制づくりを推進する。さらには、各地域において元気な高齢者をはじめ、住民主体の活動やNPO、民間企業等多様な主体による、高齢者の日常生活を支援する多様なサービスの提供体制を構築することにより、高齢者が活躍する街づくりができる。
事業内容		- 生活支援コーディネーターの配置・・・社会福祉協議会へ委託し2名配置。 - 協議体の設置・・・生活支援体制整備事業の推進に必要な事項を提案し協議する。 - 地域支えあい活動支援事業・・・支えあい活動団体に対し、立ち上げ軽費を補助する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	住民主体による介護予防・地域支えあい活動登録団体数	27	28	34	団体	↑	24	
	2	地域支えあい活動登録団体数	17	17	20	団体	↑	28	
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				8,459		9,092		9,437	
財源 内訳	直接事業費A			7,667		8,300		8,645	
	うち一般財源			7,667		1,909		1,989	
人件費（千円）B				792		792		792	
内訳	一般職員（人・千円）			0.12	792	0.12	792	0.12	792
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	C 民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、それぞれの地域で担い手となる人材の発掘、育成を行う。また、地域支えあいの深化をより推進するため、生活支援コーディネーターの効果的な活動圏域設定について検討する。	③取組の課題	地域主体で取り組みを進める必要があるため、時間を要する。
②R5年度に実施した取り組み	生活支援コーディネーターを中心に地域の取り組みに対し支援を行い、居場所づくりや地域での支えあい活動が広がりがつつある。	④今後の改善計画	引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、それぞれの地域で担い手となる人材の発掘、育成を行う。また、地域支えあいの深化をより推進するため、生活支援コーディネーターの効果的な活動圏域設定について検討する。

実施計画書

事務事業No.	11-4												
事業名	生活支援体制整備事業（介護特会）												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	8,645	内訳	国補助	3,328	県補助	1,664	地方債	0	その他	0	一般財源	3,653
○生活支援体制整備事業【8,645千円】 ・生活支援コーディネーターを配置するとともに、協議体を設置し、高齢者を支える地域の支えあいの体制づくりを推進する。さらには、各地域において元気な高齢者をはじめ、住民主体の活動やNPO、民間企業等、多様な主体による、高齢者の日常生活を支援する多様なサービスの提供体制を構築する。 ・生活支援コーディネーターの配置・・・社会福祉協議会へ委託し2名配置。 ・協議体の設置・・・生活支援体制整備事業の推進に必要な事項を提案し協議する。 ・地域支えあい活動支援事業・・・支えあい活動団体に対し、立ち上げ経費を補助する。 ※支えあい活動補助金についてはR5年度末で終了とする。 前年度の事業を検証し事業を継続する。													
R7	事業費(千円)	8,645	内訳	国補助	3,328	県補助	1,664	地方債	0	その他	0	一般財源	3,653
○生活支援体制整備事業【8,645千円】 前年度の事業を検証し事業を継続、拡充する。													
R8	事業費(千円)	8,645	内訳	国補助	3,328	県補助	1,664	地方債	0	その他	0	一般財源	3,653
○生活支援体制整備事業【8,645千円】 前年度の事業を検証し事業を継続、拡充する。													
R9	事業費(千円)	8,645	内訳	国補助	3,328	県補助	1,664	地方債	0	その他	0	一般財源	3,653
○生活支援体制整備事業【8,645千円】 前年度の事業を検証し事業を継続、拡充する。													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	5
事業名	認知症総合支援事業（介護特会）	会計 特会	款 3	項 3	目 7
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課		
施 策	3-3 高齢者福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的（対象がどのような状態になっているか）	認知症の人とその家族を支えるため、地域の医療機関をはじめ、地域の関係機関と連携した体制を構築することにより、住民誰もが認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
事業内容	・認知症初期集中支援・・・地域包括支援センターに設置した「認知症初期集中支援チーム」により、認知症（疑いを含む）の人や家族への早期対応・早期支援を実施する。 ・認知症カフェ・・・認知症の人の家族に対する支援の推進としてカフェを開催する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	認知症サポーター養成講座受講者数	5,438	6,071	6,330	人	↑	6,200	
	2	見守り協定企業数	5	5	5	事業所	↑	10	
	3	地域見守りネットワーク協力事業所数	135	135	135	事業所	↑	140	
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				5,380		4,611		5,046	
財源 内訳	直接事業費A			1,414		1,965		2,460	
	うち一般財源			1,414		452		565	
人件費（千円）B				3,966		2,646		2,586	
内訳	一般職員（人・千円）			0.41	2706	0.21	1386	0.25	1,650
	臨時職員（人・千円）			0.7	1260	0.7	1260	0.52	936

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	・認知症への普及啓発 ・「チームオレンジとういん」の活動支援	③取組の課題	・認知症への理解不足がまだまだ十分ではない。 ・「チームオレンジとういん」の育成と活動支援
②R5年度に実施した取り組み	・「チームオレンジとういん」を設立、勉強会を開催するなど育成に取り組んだ。 ・「チームオレンジとういん」の活動支援をし、世界アルツハイマーデーには啓発グッズを作成、図書館に展示するなど普及啓発を実施した。	④今後の改善計画	・認知症への普及啓発 ・「チームオレンジとういん」の増員と活動の拡大支援

実施計画書

事務事業No.		11-5											
事業名		認知症総合支援事業（介護特会）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	2,460	内訳	国補助	947	県補助	474	地方債	0	その他	0	一般財源	1,039
○認知症総合支援事業【2,460千円】 ・前年度の事業を検証し事業を継続深化させる。 認知症に関する正しい知識の普及・啓発 認知症サポーターステップアップ研修会の実施 オレンジサポーターの育成と活動支援 認知症カフェなど「認知症施策大綱」に基づき事業の見直しを検討 認知症の人への対応能力を向上させるための研修会等の開催 認知症映画上映会の開催													
R7	事業費(千円)	2,460	内訳	国補助	947	県補助	474	地方債	0	その他	0	一般財源	1,039
○認知症総合支援事業【2,460千円】 ・認知症基本計画や都道府県計画を基にしつつ、東員町介護保険事業計画の目標達成に向け、事業の検証及び継続深化させる。 ○認知症総合支援事業の一部を地域包括支援センターに委託することについて検討する													
R8	事業費(千円)	7,205	内訳	国補助	2,773	県補助	1,386	地方債	0	その他	0	一般財源	3,046
○認知症総合支援事業【1,205千円】 ○認知症総合支援事業 ・認知症基本計画や都道府県計画を基にしつつ、東員町介護保険事業計画の目標達成に向け、事業の検証及び継続深化させる。 ○認知症総合支援事業の一部を地域包括支援センターに業務委託 ・認知症地域支援推進員の配置【3,000千円】 ・認知症初期集中支援チーム員の配置【3,000千円】													
R9	事業費(千円)	7,205	内訳	国補助	2,773	県補助	1,386	地方債	0	その他	0	一般財源	3,046
○認知症総合支援事業【7,205千円】 ○認知症総合支援事業 ・認知症基本計画や都道府県計画を基にしつつ、東員町介護保険事業計画の目標達成に向け、事業の検証及び継続深化させる。													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	6
事業名	感染症予防事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	2
政 策	1 健康であるために	課名	健康長寿課		
施 策	1-1 健康づくりの推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	事業所、学校等で、感染症（結核）に係る定期的健康診断を受けることができない者（主に65歳以上の住民）	目的（対象がどのような状態になっているか）	感染症（結核）の早期発見及びそのまん延を防止する。
事業内容		・ 65歳以上の高齢者を対象に地域を巡回して結核検診を実施する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				13,753		6,589		7,494	
財源 内訳	直接事業費A			9,283		3,199		4,152	
	うち一般財源			9,283		3,199		4,152	
人件費（千円）B				4,470		3,390		3,342	
内訳	一般職員（人・千円）			0.65	4290	0.5	3300	0.37	2442
	臨時職員（人・千円）			0.1	180	0.05	90	0.5	900

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き65歳以上の住民に実施する。	③取組の課題	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き65歳以上の住民に実施する必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	感染対策を施したうえで、地域巡回で検診を実施した。	④今後の改善計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、引き続き65歳以上の住民に実施する。

実施計画書

事務事業No.	11-6												
事業名	感染症予防事業費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	4,152	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,152
○定期（結核）健診の実施【4,152千円】 10月 各地域において、胸部エックス線撮影バスにて実施													
R7	事業費(千円)	4,152	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,152
○定期（結核）健診の実施【4,152千円】 10月 各地域において、胸部エックス線撮影バスにて実施 9月 債務負担行為の設定（R8～R10複数年契約） 11月 入札・契約													
R8	事業費(千円)	4,152	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,152
○定期（結核）健診の実施【4,152千円】 10月 各地域において、胸部エックス線撮影バスにて実施													
R9	事業費(千円)	4,152	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	4,152
○定期（結核）健診の実施【4,152千円】 10月 各地域において、胸部エックス線撮影バスにて実施													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	7
事業名	成人予防接種事業費	会計 一般	款 4	項 1	目 2
政 策	1 健康であるために	課名	健康長寿課		
施 策	1-1 健康づくりの推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
事業内容	・伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施する。 ・長期の入院等やむを得ない理由で、委託外医療機関で予防接種をした方に、委託単価相当額を助成する。 ・任意接種として高齢者肺炎球菌ワクチン・高齢者インフルエンザ接種費用の一部を助成する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				19,986		20,651		44,062	
財源 内訳	直接事業費A			17,316		18,731		41,548	
	うち一般財源			17,316		16,849		39,035	
人件費（千円）B				2,670		1,920		2,514	
内訳	一般職員（人・千円）			0.35	2310	0.25	1650	0.34	2244
	臨時職員（人・千円）			0.2	360	0.15	270	0.15	270

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	引き続き、風しん5期について未接種者への接種勧奨を実施する。	③取組の課題	各種予防接種の周知啓発と風しん5期については未接種者への接種勧奨を実施する。
②R5年度に実施した取り組み	風しん5期について、未接種者への接種勧奨の実施及び任意接種である帯状疱疹ワクチン接種補助金交付を実施した。	④今後の改善計画	風しんワクチンについては最終年度のため、未接種者への個別クーポン券の送付を実施する。

実施計画書

事務事業No.		11-7											
事業名		成人予防接種事業費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	41,548	内訳	国補助	2,513	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	39,035
○成人予防接種事業【26,548千円】 ・予防接種法に基づく定期接種の実施（風しん5期 令和7年3月31日終了） ・定期接種（B類疾病）としての高齢者肺炎球菌ワクチン、高齢者インフルエンザ接種費用の一部助成を行う ・50歳以上の带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成を行う ○コロナワクチン接種の実施【15,000千円】 【目的】コロナ感染症の拡大防止及び重症化予防 【対象者】高齢者及び基礎疾患の方 【接種回数】1回（時期は秋冬）													
R7	事業費(千円)	69,708	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	69,708
○成人予防接種事業【69,708千円】 ・定期接種（B類疾病）としての高齢者肺炎球菌ワクチン、高齢者インフルエンザ、新型コロナワクチン接種費用の一部助成を行う ・50歳以上の带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成を行う ○定期接種情報番号連携対応（データレイアウト改版）システム改修【予算未定】													
R8	事業費(千円)	69,708	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	69,708
○成人予防接種事業【69,708千円】 ・定期接種（B類疾病）としての高齢者肺炎球菌ワクチン、高齢者インフルエンザ、新型コロナワクチン接種費用の一部助成を行う ・50歳以上の带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成を行う													
R9	事業費(千円)	69,708	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	69,708
○成人予防接種事業【69,708千円】 ・定期接種（B類疾病）としての高齢者肺炎球菌ワクチン、高齢者インフルエンザ、新型コロナワクチン接種費用の一部助成を行う ・50歳以上の带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成を行う													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	8
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	会計	款	項	目
		一般	4	1	2
政 策	1 健康であるために	課名	健康長寿課		
施 策	1-1 健康づくりの推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	新型コロナウイルスワクチンを円滑かつ早期に接種する体制を確保することにより、希望する全ての住民がワクチンの接種を受けることができる。
事業内容		・希望する全ての住民が円滑かつ早期にコロナウイルスワクチンの接種を受けることができる体制を確保する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				349,287		103,283		0	
財源 内訳	直接事業費A			338,037		97,427		0	
	うち一般財源			0		0		0	
人件費（千円）B				11,250		5,856		0	
内訳	一般職員（人・千円）			1.65	10890	0.86	5676	0	0
	臨時職員（人・千円）			0.2	360	0.1	180	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	引き続き、国の接種計画に合わせ、希望する全ての住民がワクチン接種を受けることができるよう体制の確保に努める。	③取組の課題	特になし
②R5年度に実施した取り組み	希望する全ての住民がワクチン接種を受けることができた。	④今後の改善計画	得になし

実施計画書

事務事業No.	11-8												
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	1,000	内訳	国補助	1,000	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業【1,000千円】 令和6年3月31日で特例臨時接種終了したが、令和5年度の一部予算を繰越明許													
R7	事業費(千円)	0	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
R8	事業費(千円)	0	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
R9	事業費(千円)	0	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	9
事業名	健康づくり推進事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	3
政 策	1 健康であるために	課名	健康長寿課		
施 策	1-1 健康づくりの推進	係名	健康づくり係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	健康教育、保健指導を実施し、住民の健康水準の向上を図り、豊かな生活を送ることができる。
事業内容	・東員町食生活改善推進協議会へ委託し、栄養改善事業を実施する。 ・歯周病の予防を目的に歯科衛生士による「歯周病予防教室」を実施する。 ・糖尿病について、その予防方法等の知識の普及・啓発を図るため、「糖尿病予防教室」実施する。 ・医師又は精神保健福祉士によるこころの相談窓口を開設するとともに、自殺予防対策、こころの健康づくりを目的に、専門家による講演会を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	健康づくりポイント事業の応援カード発行数	2	19	28	枚		35	
	2	各種生活習慣病予防教室行動変容率	70.0	95.2	100	%		100	
	3	自殺率	0.197	0.116	0.078			0.192	
	4	定期的な運動をしている市民の割合	—	—	48.6	%		↗	
	5	バランスのとれた食生活を続け居ている	—	—	77.9	%		↗	
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				5,873		12,169		8,407	
財源 内訳	直接事業費A			1,661		6,763		2,341	
	うち一般財源			1,661		4,286		936	
人件費（千円）B				4,212		5,406		6,066	
内訳	一般職員（人・千円）			0.42	2772	0.71	4686	0.81	5346
	臨時職員（人・千円）			0.8	1440	0.4	720	0.4	720

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	・町民へアンケート調査を実施し、健康意識を把握したうえで、健康増進計画を策定し、健康づくり事業を推進する。	③取組の課題	住民の健康意識調査の結果から、効果的な事業の実施を検討する必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	・健康増進及び食育を含めた「東員町健康増進計画」を策定した。	④今後の改善計画	健康増進計画に沿って、健康づくり事業の精査、見直し検討する。

実施計画書

事務事業No.	11-9												
事業名	健康づくり推進事業費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	2,341	内訳	国補助	0	県補助	864	地方債	0	その他	541	一般財源	936
○健康づくり事業の推進【2,341千円】 ・健康づくり計画の目標達成に向けた事業を実施する。													
R7	事業費(千円)	2,341	内訳	国補助	0	県補助	864	地方債	0	その他	541	一般財源	936
○健康づくり事業の推進【2,341千円】 ・健康づくり計画の目標達成に向けた事業を実施する。													
R8	事業費(千円)	2,341	内訳	国補助	0	県補助	864	地方債	0	その他	541	一般財源	936
○健康づくり事業の推進【2,341千円】 ・健康づくり計画の目標達成に向けた事業を実施する。													
R9	事業費(千円)	2,341	内訳	国補助	0	県補助	864	地方債	0	その他	541	一般財源	936
○健康づくり事業の推進【2,341千円】 ・健康づくり計画の目標達成に向けた事業を実施する。													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	10
事業名	救急医療等運営費	会計	款	項	目
		一般	4	1	3
政 策	1 健康であるために	課名	健康長寿課		
施 策	1-2 地域医療体制の確保	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	医療機関と連携した医療体制の充実を図り、地域で安心な医療が受けられることができる。
事業内容		・中核的医療の役割を担う公的病院の24時間救急医療体制を堅持するための運営経費や、救急医療情報システムに係る経費を一部負担する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	町の医療体制についての満足度	—	—	—	%		↗	
	2	かかりつけ医を持っている町民の割合	—	—	—	%		↗	
	3	町内の病院を使う町民の割合	—	—	—	%		↗	
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				12,577		15,288		14,972	
財源 内訳	直接事業費A			11,851		14,298		14,708	
	うち一般財源			11,851		14,298		14,708	
人件費（千円）B				726		990		264	
内訳	一般職員（人・千円）			0.11	726	0.15	990	0.04	264
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	引き続き、地域医療の中核医療機関への支援を実施する。	③取組の課題	救急医療へ必要は高まると考えられるが、町内に対応できる医療機関がないため、引き続き地域の中核医療機関への支援が必要。
②R5年度に実施した取り組み	地域医療の中核医療機関への支援を実施した。	④今後の改善計画	引き続き、地域医療の中核医療機関への支援を実施する。

実施計画書

事務事業No.		11-10											
事業名		救急医療等運営費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	14,708	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	14,708
・救急医療情報システム運営負担金 337 千円													
・桑名市応急診療所運営負担金 2,155 千円													
・年末年始歯科在宅診療運営負担金 15 千円													
・一次救急医療(在宅当番医制)運営負担金 1,171 千円													
・救急医療運営負担金(病院群輪番制病院等運営負担金含む) 11,030 千円													
R7	事業費(千円)	12,553	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	12,553
・救急医療情報システム運営負担金 337 千円													
・桑名市応急診療所運営負担金 0 千円													
・年末年始歯科在宅診療運営負担金 15 千円													
・一次救急医療(在宅当番医制)運営負担金 1,171 千円													
・救急医療運営負担金(病院群輪番制病院等運営負担金含む) 11,030 千円													
R8	事業費(千円)	12,553	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	12,553
・救急医療情報システム運営負担金 337 千円													
・桑名市応急診療所運営負担金 0 千円													
・年末年始歯科在宅診療運営負担金 15 千円													
・一次救急医療(在宅当番医制)運営負担金 1,171 千円													
・救急医療運営負担金(病院群輪番制病院等運営負担金含む) 11,030 千円													
R9	事業費(千円)	12,553	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	12,553
・救急医療情報システム運営負担金 337 千円													
・桑名市応急診療所運営負担金 0 千円													
・年末年始歯科在宅診療運営負担金 15 千円													
・一次救急医療(在宅当番医制)運営負担金 1,171 千円													
・救急医療運営負担金(病院群輪番制病院等運営負担金含む) 11,030 千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		11-	11
事業名	保健師活動経費	会計 一般	款 4 項 1 目 3
政 策	1 健康であるために	課名	健康長寿課
施 策	1-1 健康づくりの推進	係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的（対象がどのような状態になっているか）	円滑な保健活動が行える。 保健師としての資質を向上させる。
事業内容	保健師（町行政所属）	- 研修の実施により、保健師の資質向上を図る。 - 健康づくり推進のため、いなべ医師会や桑員歯科医師会に対し、保健業務に関する委託を行う。 - 保健活動に必要となる事務的経費を計上する。	

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				2,153		2,097		3,743	
財源 内訳	直接事業費A			1,361		1,305		1,433	
	うち一般財源			1,361		1,306		1,326	
人件費（千円）B				792		792		2,310	
内訳	一般職員（人・千円）			0.12	792	0.12	792	0.35	2310
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	今後も引き続き、研修会の受講や実習を受け入れるなど資質向上に努める。	③取組の課題	・健康への関心が高まるなか、広域的・全国的な研修会の受講など、今後も保健師の資質向上を図る必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	- 四日市看護医療大学と三重大学医学部看護学科の地域実習の受入れを実施した。 - 災害保健師活動に関するミーティングなどを開催、また能登半島地震保健師派遣も実施した。	④今後の改善計画	- 今後も引き続き、研修会の受講や実習を受け入れるなど資質向上に努める。 - 災害保健師活動のミーティングなど開催する。

実施計画書

事務事業No.		11-11											
事業名		保健師活動経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	1,433	内訳	国補助	0	県補助	107	地方債	0	その他	0	一般財源	1,326
・保健師活動費(研修費等、訪問車両経費等) 311 千円 ・健康づくり推進事業に関する委託(いなべ医師会、桑員歯科医師会) 1,092 千円 ・助成金(桑名看護専門学校) 30 千円													
R7	事業費(千円)	1,433	内訳	国補助	0	県補助	107	地方債	0	その他	0	一般財源	1,326
・保健師活動費(研修費等、訪問車両経費等) 311 千円 ・健康づくり推進事業に関する委託(いなべ医師会、桑員歯科医師会) 1,092 千円 ・助成金(桑名看護専門学校) 30 千円													
R8	事業費(千円)	1,433	内訳	国補助	0	県補助	107	地方債	0	その他	0	一般財源	1,326
・保健師活動費(研修費等、訪問車両経費等) 311 千円 ・健康づくり推進事業に関する委託(いなべ医師会、桑員歯科医師会) 1,092 千円 ・助成金(桑名看護専門学校) 30 千円													
R9	事業費(千円)	1,433	内訳	国補助	0	県補助	107	地方債	0	その他	0	一般財源	1,326
・保健師活動費(研修費等、訪問車両経費等) 311 千円 ・健康づくり推進事業に関する委託(いなべ医師会、桑員歯科医師会) 1,092 千円 ・助成金(桑名看護専門学校) 30 千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	12
事業名	検診等事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	2
政 策	1 健康であるために	課名	健康長寿課		
施 策	1-1 健康づくりの推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	20歳以上の女性 40歳以上の男女	目的（対象がどのような状態になっているか）	各種がん検診等の受診を勧奨し、疾病の早期発見・早期治療を行う。
事業内容		・対象年齢のいる全世帯に検診申込書を配布し、受診希望者を募り検診希望者には受診票を送付する。検診結果により要精密検査の方には専門機関の受診を促し、疾病を早期発見・早期治療する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	5 種のがん検診受診率	14.04	14.05	13.7	%	↑	15.50	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				29,652		30,627		37,079	
財源 内訳	直接事業費 A			26,802		26,583		31,859	
	うち一般財源			26,802		26,023		30,242	
人件費（千円）B				2,850		4,044		5,220	
内訳	一般職員（人・千円）			0.2	1320	0.4	2640	0.6	3960
	臨時職員（人・千円）			0.85	1530	0.78	1404	0.7	1260

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	検診申込者への個別通知と精検者への受診の追跡を実施し、受診率を高める。	③取組の課題	各種検診の受診率と精検者の受診率を高める必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	検診申込者への個別通知し、すべての検診を実施した。	④今後の改善計画	検診申込者への個別通知と精検者への受診の追跡を実施し、受診率を高める。

実施計画書

事務事業No.		11-12											
事業名		検診等事業費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	31,859	内訳	国補助	308	県補助	1,309	地方債	0	その他	0	一般財源	30,242
○各種検診の実施												31,859 千円	
5月 ピロリ菌検査													
7～ 8月 女性のがん検診(集団)(乳がん、子宮頸がん)													
7～11月 肝炎ウイルス検診(個別)													
7～12月 歯周疾患検診(個別)													
7～12月 女性のがん検診(個別)(乳がん、子宮頸がん)													
8～ 9月 総合検診(胃がん、大腸がん、肺がん、特定健診、後期高齢者健診)													
10月 巡回検診(肺がん・結核健診)													
1～ 2月 セット検診(胃がん、大腸がん、前立腺がん、骨粗しょう症)													
2月 次年度の検診申込受付													
○歯周疾患検診の対象者拡大(20歳、30歳 対象者 832人)													
R7	事業費(千円)	31,859	内訳	国補助	308	県補助	1,309	地方債	0	その他	0	一般財源	30,242
○各種検診の実施												31,859 千円	
5月 ピロリ菌検査													
7～ 8月 女性のがん検診(集団)(乳がん、子宮頸がん)													
7～11月 肝炎ウイルス検診(個別)													
7～12月 歯周疾患検診(個別)													
7～12月 女性のがん検診(個別)(乳がん、子宮頸がん)													
8～ 9月 総合検診(胃がん、大腸がん、肺がん、特定健診、後期高齢者健診)													
10月 巡回検診(肺がん・結核健診)													
1～ 2月 セット検診(胃がん、大腸がん、前立腺がん、骨粗しょう症)													
2月 次年度の検診申込受付													
9月 債務負担行為の設定(R8～10年度)													
11月 入札・契約													
R8	事業費(千円)	31,859	内訳	国補助	308	県補助	1,309	地方債	0	その他	0	一般財源	30,242
○各種検診の実施												31,859 千円	
5月 ピロリ菌検査													
7～ 8月 女性のがん検診(集団)(乳がん、子宮頸がん)													
7～11月 肝炎ウイルス検診(個別)													
7～12月 歯周疾患検診(個別)													
7～12月 女性のがん検診(個別)(乳がん、子宮頸がん)													
8～ 9月 総合検診(胃がん、大腸がん、肺がん、特定健診、後期高齢者健診)													
10月 巡回検診(肺がん・結核健診)													
1～ 2月 セット検診(胃がん、大腸がん、前立腺がん、骨粗しょう症)													
2月 次年度の検診申込受付													
R9	事業費(千円)	31,859	内訳	国補助	308	県補助	1,309	地方債	0	その他	0	一般財源	30,242
○各種検診の実施												31,859 千円	
5月 ピロリ菌検査													
7～ 8月 女性のがん検診(集団)(乳がん、子宮頸がん)													
7～11月 肝炎ウイルス検診(個別)													
7～12月 歯周疾患検診(個別)													
7～12月 女性のがん検診(個別)(乳がん、子宮頸がん)													
8～ 9月 総合検診(胃がん、大腸がん、肺がん、特定健診、後期高齢者健診)													
10月 巡回検診(肺がん・結核健診)													
1～ 2月 セット検診(胃がん、大腸がん、前立腺がん、骨粗しょう症)													
2月 次年度の検診申込受付													